

令和4年度

相馬市下水道事業会計
決算審査意見書

相馬市監査委員

5 相 監 第 1 3 号
令和5年7月25日

相馬市長 立谷 秀清 様

相馬市監査委員 星 光

相馬市監査委員 門馬 優子

令和4年度相馬市下水道事業会計決算に関する審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和4年度相馬市下水道事業会計決算及び関係書類について審査した結果、その意見を次のとおり提出します。

目 次

第1 準拠基準	1
第2 審査の種類	1
第3 審査の対象	1
第4 審査の主な着眼点	1
第5 審査の内容	1
第6 審査の結果	1
1 業務実績	2
2 予算執行状況	2
3 経営成績	4
4 財政状態	5
5 経営分析	7
6 むすび	8

決算審査附属資料

付表1 損益計算年度比較表	11
付表2 比較損益計算書	12
付表3 比較貸借対照表	13
付表4 経営分析比較表	15

凡 例

- 文中及び表中に用いた数字は、原則として表示単位未満を四捨五入して表示した。
したがって、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。
- 比率(%)は、原則として表中の数値により算出し、表示単位未満を四捨五入して表示した。
したがって、内訳の合計が100.0にならない場合がある。
- 「ポイント」とは、パーセンテージ間の単純差引数値である。
- 各表中の符号等の用法は次のとおりである。
「0」「0.0」 —— 該当数値はあるが(0を含む)、単位未満のもの
「△」 —— 減数又は負数
「ー」 —— 該当数値がないもの、算出不能又は無意味なもの
- 文中及び表中の「皆増」は、前年度に数値がなく全額増加したもの。また「皆減」は当年度に数値がなく、全額減少したものである。

令和4年度相馬市下水道事業会計決算審査意見

第1 準拠基準

相馬市監査基準

第2 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づく決算審査

第3 審査の対象

令和4年度相馬市下水道事業会計決算

第4 審査の主な着眼点

決算書類が地方公営企業法及び関係法令に準拠し、かつ各計数が正確で、財政状況を適正に表示しているか、また、会計処理が適切に行われているかを主眼として実施した。

第5 審査の内容

- (1) 実施期間 令和5年6月19日から令和5年7月25日まで
- (2) 実施場所 監査委員事務局
- (3) 実施内容

決算書類（決算報告書・財務諸表）及び決算附属書類について、関係職員の説明を求めながら、会計諸帳票、証憑書類、その他審査に必要な書類と突合し審査した。

第6 審査の結果

審査に付された決算書類（決算報告書・財務諸表）及び決算附属書類は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されており、その計数も関係諸帳票及び証憑書類と照合した結果、正確であり、経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認められた。

なお、決算審査の概要及び所見については、次のとおりである。

1 業務実績

令和4年度末における水洗化人口は15,541人で、前年度と比較し46人(0.3%)減少しているが、処理区域内の水洗化率は88.2%と前年より2.3ポイント(2.7%)増加している。

また、年間総汚水処理量は2,901,969m³で前年と比較し237,332m³(8.9%)増加しているが、年間有収水量は1,806,465m³で前年より58,157m³(3.1%)減少している。このため、有収率は、前年度に比べ7.8ポイント減の62.2%となっている。汚水処理量が増加した要因として、地震被害等による地下水浸透などで不明水が増加したことが考えられる。

業務の実績については次のとおりである。

区分	年度	令和4年度 ①	令和3年度 ②	比較増減 ①－②	前年度対比 ①/②×100
行政区域内人口		33,070人	33,568人	△498人	98.5%
処理区域内人口		17,628人	18,153人	△525人	97.1%
普及率		53.3%	54.1%	△0.8%	98.5%
水洗化人口		15,541人	15,587人	△46人	99.7%
水洗化率		88.2%	85.9%	2.3%	102.7%
年間総汚水処理量		2,901,969 m ³	2,664,637 m ³	237,332 m ³	108.9%
年間有収水量		1,806,465 m ³	1,864,622 m ³	△58,157 m ³	96.9%
有収率		62.2%	70.0%	△7.8%	88.9%

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出(消費税及び地方消費税を含む)

収益的収入の予算現額1,238,207,000円に対し、決算額は1,254,753,326円(収入率101.3%)となっており、16,546,326円予算額を上回っている。収入の主なものは、公共下水道使用料、長期前受金戻入、他会計負担金である。予算額を上回った主なものは、消費税及び地方消費税還付金14,845,812円(予算額0円)である。

収益的支出の予算現額1,247,278,000円に対し、決算額は1,210,066,965円(執行率97.0%)であり、支出の主なものは、減価償却費、委託料である。不用額37,211,035円のうち主なものは、下水処理場動力費6,220,253円、管渠修繕料4,125,880円、汚泥収集運搬業務等委託料3,934,644円、下水処理場燃料費2,406,627円である。

収益的収支差引額は44,686,361円の黒字となっており、内訳は次のとおりである。

《収益的収入》

(単位：円%)

科目	区分	予算現額 ①	決算額 ②	差引増減 ②－①	収入率 ②/①×100	構成比
公共下水道事業収益		1,215,669,000	1,232,182,182	16,513,182	101.4	98.2
	営業収益	271,300,000	272,368,531	1,068,531	100.4	21.7
	営業外収益	944,227,000	959,312,379	15,085,379	101.6	76.5
	特別利益	142,000	501,272	359,272	353.0	0.0
農業集落排水事業収益		22,538,000	22,571,144	33,144	100.1	1.8
	営業収益	2,193,000	2,223,384	30,384	101.4	0.2
	営業外収益	20,344,000	20,347,760	3,760	100.0	1.6
	特別利益	1,000	0	△1,000	0.0	0.0
合計		1,238,207,000	1,254,753,326	16,546,326	101.3	100.0

※決算額には、仮受消費税及び地方消費税25,007,052円を含む。

《収益的支出》

(単位：円 %)

科目	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額 C	不用額	執行率	構成比
		A	B		A-B-C	B/A×100	
公共下水道事業費用		1,228,181,000	1,193,444,472	0	34,736,528	97.2	98.6
	営業費用	1,181,491,000	1,154,971,778	0	26,519,222	97.8	95.4
	営業外費用	39,227,000	36,080,590	0	3,146,410	92.0	3.0
	特別損失	2,463,000	2,392,104	0	70,896	97.1	0.2
	予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0	0.0
農業集落排水事業費用		19,097,000	16,622,493	0	2,474,507	87.0	1.4
	営業費用	15,098,000	14,277,418	0	820,582	94.6	1.2
	営業外費用	2,998,000	2,345,075	0	652,925	78.2	0.2
	特別損失	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0
	予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0
合計		1,247,278,000	1,210,066,965	0	37,211,035	97.0	100.0

※決算額には、仮払消費税及び地方消費税 24,307,547円を含む。

(2) 資本的収入及び支出（消費税及び地方消費税を含む）

資本的収入の予算現額 775,628,000円に対して、決算額は 501,063,500円（収入率 64.6%）となっており、274,564,500円予算額を下回っているものの、翌年度繰越額に係る財源充当額 248,080,000円を差し引いた収入率は 95.0%となっている。収入の主なものは、他会計出資金、災害復旧に係る事業債及び国庫補助金である。

資本的支出の予算現額 1,143,321,000円に対して、決算額は 882,477,543円（執行率 77.2%）となっているが、翌年度繰越額（繰越明許費）249,504,000円を差し引いた執行率は 98.7%となり、不用額は 11,339,457円である。支出の主なものは、企業債償還金と災害復旧費である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 381,414,043円は、過年度分損益勘定留保資金 30,421,992円、当年度分損益勘定留保資金 350,992,051円で補てんされている。

資本的収入及び支出の内訳は、次のとおりである。

《資本的収入》

(単位：円 %)

科目	区分	予算現額	決算額	差引増減	収入率	構成比
		A	B	B-A	B/A×100	
公共下水道事業資本的収入		755,930,000	481,156,500	△ 274,773,500	63.7	96.0
	分担金	105,000	105,400	400	100.4	0.0
	負担金	4,849,000	5,324,000	475,000	109.8	1.1
	他会計出資金	248,303,000	248,303,000	0	100.0	49.6
	企業債	298,800,000	138,800,000	△ 160,000,000	46.5	27.7
	国庫補助金	199,932,000	84,927,000	△ 115,005,000	42.5	16.9
	県補助金	3,941,000	3,697,100	△ 243,900	93.8	0.7
	固定資産売却代金	0	0	0	—	0.0
農業集落排水事業資本的収入		19,698,000	19,907,000	209,000	101.1	4.0
	分担金	1,000	210,000	209,000	21,000.0	0.0
	他会計出資金	19,697,000	19,697,000	0	100.0	3.9
合計		775,628,000	501,063,500	△ 274,564,500	64.6	100.0

《資本的支出》

(単位：円 %)

科目	区分	予算現額 ①	決算額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①－②－③	執行率 ②/①×100	構成比
公共下水道事業資本的支出		1,116,469,000	855,626,242	249,504,000	11,338,758	76.6	97.0
	建設改良費	552,389,000	291,548,919	249,504,000	11,336,081	52.8	33.0
	企業債償還金	564,080,000	564,077,323	0	2,677	100.0	63.9
農業集落排水事業資本的支出		26,852,000	26,851,301	0	699	100.0	3.0
	企業債償還金	26,852,000	26,851,301	0	699	100.0	3.0
合 計		1,143,321,000	882,477,543	249,504,000	11,339,457	77.2	100.0

※決算額には、仮払消費税及び地方消費税 25,172,891円を含む。

(3) 企業債

当年度期首の企業債残高は、7,338,972,499円であり、期末残高は 6,886,843,875円となっている。期中において 452,128,624円減少している。

企業債の状況は次のとおりである。

科目	区分	当年度期首残高 ①	当年度借入額 ②	当年度償還額 ③	当年度末残高 ①＋②－③
公共下水道事業 (建設改良費)		7,074,849,086	138,800,000	564,077,323	6,649,571,763
農業集落排水事業 (建設改良費)		264,123,413	0	26,851,301	237,272,112
合 計		7,338,972,499	138,800,000	590,928,624	6,886,843,875

3 経営成績

当年度における収益及び費用の変動状況は、付表1「損益計算年度比較表」、付表2「比較損益計算書」のとおりである。

(1) 概況（消費税及び地方消費税を含まない）

当年度の経営成績（損益計算）は、総収益 1,214,900,995円に対し、総費用は 1,187,383,030円となっており、差引き 27,517,965円の純利益となっている。

当年度の下水道事業としての本業の成績を表す営業収支は、営業収益 249,630,432円に対し、営業費用 1,144,941,649円となっており、895,311,217円の赤字となっているものの、赤字額は前年度と比較して 54,988,925円 (5.8%) 減少している。これは、営業収益の減少を営業費用の減少が上回ったことによるものである。

なお、企業活動の経済性を示す収益率については、次のとおり（付表4「経営分析比較表」参照）であり、前年度と比較してほぼ変化はなく、総収支比率は 2.6ポイント減少している。

$$\begin{array}{l} \cdot \text{営業収支比率} \\ \text{(営業収益対営業費用比率)} \end{array} \frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100 = 21.8 \% \\ \text{(前年度 21.8 \%)} \end{array}$$

$$\begin{array}{l} \cdot \text{総収支比率} \\ \text{(総収益対総費用比率)} \end{array} \frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 = 102.3 \% \\ \text{(前年度 104.9 \%)} \end{array}$$

(2) 収益及び費用（消費税及び地方消費税を含まない）

- ① 営業収益は 249,630,432円で、前年度と比較して 14,786,437円（5.6%）減少しており、総収益に占める割合は 20.5%（前年度 20.0%）となっている。うち下水道事業使用料は 248,857,748円（公共下水道使用料 246,836,488円、農業集落排水事業使用料 2,021,260円）であった。
- ② 営業外収益は 964,814,860円で、前年度と比較して 94,730,096円（8.9%）減少しており、総収益に占める割合は 79.4%（前年度 80.0%）となっている。主なものは、他会計負担金 451,571,000円、長期前受金戻入 513,174,862円である。
- ③ 特別利益の総額は 455,703円で、前年度と比較して 453,462円増加している。
- ④ 営業費用は 1,144,941,649円で、前年度と比較して 69,775,362円（5.7%）減少しており、総費用に占める割合は 96.4%（前年度 96.2%）となっている。主なものは減価償却費 867,066,477円、処理場費 177,544,822円である。災害復旧費で 32,272,370円（5,073.1%）増加しているものの、減価償却費で 90,651,571円（9.5%）などの減少が上回っている。
- ⑤ 営業外費用は 40,049,277円で、前年度と比較して 6,857,458円（14.6%）減少しており、総費用に占める割合は 3.4%（前年度 3.7%）となっている。主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費38,015,965円である。
- ⑥ 特別損失の総額は 2,392,104円で、前年度と比較して 1,559,534円（187.3%）増加しており、総費用に占める割合は 0.2%（前年度 0.1%）となっている。

(3) 下水道事業使用料の収入状況（消費税及び地方消費税を含む）

当年度の公共下水道使用料は、収入済額 271,070,697円（うち過年度分49,748,555円）、不納欠損額は 59件、300,706円（前年度 52件、345,750円）となっている。

農業集落排水事業使用料は、収入済額 2,216,031円（うち過年度分 396,773円）、不納欠損額は 0円（前年度 0円）である。

4 財政状態

当年度における資産、負債及び資本の変動状況は、付表3「比較貸借対照表」のとおりである。資産合計額と負債・資本合計額は、同額の 19,539,391,461円であり、前年度と比較し、460,472,107円（2.3%）減少している。資産合計額の減少は、有形固定資産の減少、負債・資本合計額の減少は企業債及び繰延収益の減少によるものである。

(1) 資産

① 固定資産

固定資産の合計額は 19,248,294,958円で、前年度と比較して 599,598,321円（3.0%）減少し、資産合計に占める割合は 98.5%（前年度 99.2%）となっている。

当年度の固定資産増加額267,460,076円に対し、固定資産減価償却費が867,058,397

円となっており、その差額分が固定資産の減少となっている。

② 流動資産

流動資産の合計額は 291,096,503円で、前年度と比較して 139,126,214円 (91.5%) 増加しており、資産合計額に占める割合は 1.5% (前年度 0.8%) となっている。

現金預金は 116,213,842円 (123.3%) 増加しているが、未払金の増加が要因となっている。

未収金 80,661,560円の主なものは、3月期調定分の下水道使用料である。

(2) 負債・資本

① 負債

負債の合計額は 17,577,674,683円で、前年度と比較して 716,666,453円 (3.9%) 減少しており、負債・資本合計額に占める割合は90.0% (前年度 91.5%) となっている。

当年度期首の企業債残高が 7,338,972,499円であったが、期中に 452,128,624円 (6.2%) 減少したことにより、期末残高は 6,886,843,875円となっている。

未払金については 118,846,183円 (284.2%) 増加しているが、主に3月完了分の災害復旧費によるものである。

② 資本

資本の合計額は 1,961,716,778円で、前年度と比較すると 256,194,346円 (15.0%) の増加となり、負債・資本合計額に占める割合は10.0% (前年度 8.5%) となっている。

資本金は一般会計出資金の受入により 228,676,381円 (18.9%)、利益剰余金は当年度純利益により 27,517,965円 (27.8%) の増加となっている。

(3) 資金の状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、下水道事業本来の業務活動実施に係る資金の状態を表す。業務活動では、減価償却費等の留保資金や当年度純利益により472,454,994円のプラスとなっている。前年度と比較し、17,084,124円 (3.8%) 増加しているが、これは未払金が前年度より大きく増加したためである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた建設改良など運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表す。投資活動では、補助金等収入により95,887,472円のプラスとなっているが、有形固定資産等の取得による支出も増加したため、前年度と比較して 97,792,894円 (50.5%) 減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための資金の調達及び返済など財務活動に係る資金の状態を表す。建設改良のための借入が138,800,000円、建設改良企業債等の償還による支出が 590,928,624円 と、償還額が借入額を上回っているため、452,128,624円のマイナスとなっている。

これらの結果、当年度中において資金が 116,213,842円 (123.3%) 増加し、当年度末における資金期末残高 (現金・預金) は 210,434,943円 となっている。

キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

(単位：円)

項目	年度	令和4年度	令和3年度	比較増減
		Ⓐ	Ⓑ	Ⓐ－Ⓑ
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー		472,454,994	455,370,870	17,084,124
当年度純利益		27,517,965	61,507,750	△ 33,989,785
減価償却費		867,066,477	957,718,048	△ 90,651,571
資産減耗費		897	11,261	△ 10,364
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		104,000	△ 134,000	238,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△ 2,348,000	1,241,075	△ 3,589,075
長期前受金戻入額		△ 513,174,862	△ 577,498,199	64,323,337
雑支出 (4条分)		—	△ 395,316	395,316
受取利息		△ 1,025	△ 1,161	136
支払利息		38,015,965	44,323,137	△ 6,307,172
未収金の増減額 (△は増加)		△ 17,578,332	1,227,204	△ 18,805,536
未払金の増減額 (△は減少)		118,846,183	11,805,157	107,041,026
その他流動資産の増減額 (△は減少)		25,161	△ 112,110	137,271
特定収入仮払消費税		△ 8,004,495	—	△ 8,004,495
小計		510,469,934	499,692,846	10,777,088
利息の受領額		1,025	1,161	△ 136
利息の支払額		△ 38,015,965	△ 44,323,137	6,307,172
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー		95,887,472	193,680,366	△ 97,792,894
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出		△ 266,376,028	△ 34,511,584	△ 231,864,444
受益者負担金等収入		5,639,400	5,284,600	354,800
補助金等収入		356,624,100	222,907,350	133,716,750
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 452,128,624	△ 581,190,399	129,061,775
建設改良企業債による収入		138,800,000	20,000,000	118,800,000
建設改良企業債の償還による支出		△ 590,928,624	△ 601,190,399	10,261,775
資金増加・減少額 ㊦ (1.業務+2.投資+3.財務)		116,213,842	67,860,837	48,353,005
資金期首残高 ㊧		94,221,101	26,360,264	67,860,837
資金期末残高 (㊦+㊧)		210,434,943	94,221,101	116,213,842

※ 資金期末残高は、決算書「貸借対照表」の「現金預金(流動資産)」の額と一致する。

※ 「令和3年度相馬市下水道事業決算附属書類」の「キャッシュ・フロー計算書」中、「受取利息」と「支払利息」の符号相違があったため、令和4年度との比較ができるように、上記の表中令和3年度「受取利息」「支払利息」「利息の受領額」「利息の支払額」について符号を訂正した。

5 経営分析

企業の財政状態及び経営成績に対する判断の方法として経営分析があるが、これを付表4「経営分析比較表」に示したので参照されたい。その概要については、次のとおりである。

(1) 構成比率

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合である。企業経営上は、この比率が高い方が良好とされ、当年度は 63.91%となっており、前年度と比較して 0.84ポイント上昇している。下水道事業は、建設投資の財源の多くを企業債により調達しているため、比率は低くなる。

(2) 財務比率

短期的支払能力を判定する流動比率は39.04%となっており、前年度と比較して 15.21ポイント上昇している。下水道事業は建設投資の財源の多くを企業債により調達しているため、流動負債に計上される企業債の償還金が大きく、比率が低くなるが、200%以上が理想比率とされているので、良好な状態とは言えない。

(3) 収益率

企業の全活動の能率を判定する総収益対総費用比率は、102.32%となっており、前年度と比較して 2.55ポイント減少している。この比率は100%を超えると黒字となり、高いほど経営が良好と言える。

経営資本営業利益率は、本来の営業活動に投下されている経営資本と、本来の営業活動から生み出される営業利益の比率であり、この比率は高い方が良好とされている。営業損益がマイナスのため、当年度は△4.58%となっており、前年度と比較して 0.17ポイント上昇しているが、良好な状態とは言えない。

6 むすび

本市の下水道事業（公共下水道事業及び農業集落排水事業）は、令和2年4月1日から地方公営企業法を適用した「公営企業会計」に移行している。

当年度の決算状況は、前述のとおりである。前年度と同じく、収益的収支は黒字決算となったものの、減価償却費等の費用負担が大きく、厳しい経営状態となっている。経営分析でも、流動比率や当座比率において前年度より上昇しているものの理想とする比率を下回っており、特に財務比率及び収益率において、良好とは言えない状況が認められる。

当年度においては特に、令和4年3月16日に発生した地震被害に対する災害復旧業務の増加や、マンホール等の破損による不明水の増加など、災害を要因とした費用が増加している。また、電気代や動力費等の物価高騰による影響も大きくなっている。

下水道の整備は、公衆衛生の向上や河川等の公共水域の水質保全を図るとともに、循環型社会の形成に向けた重要な役割を担う事業である。しかしながら、人口減少や近年多発している災害による商業施設や家屋等の解体等、有収水量の減少に伴う収入減、老朽化した管渠の更新等に伴う施設の整備費用の増大など多様な課題を抱えており、今後も厳しい経営環境が続くものと見込まれる。

経営状況や財政状況を的確に把握・分析のうえ、事業の効率化や合理化による総コストの縮減を図り、安定的かつ持続的に下水道サービスを提供できるよう、更なる経営基盤の強化に努められたい。また、安心な暮らしを支えるため、浸水対策や地震対策、老朽化対策などを平行して進める必要があることから、引き続きストックマネジメント計画に基づき、長期的な視点で最適な施設管理を実施されたい。

決算審査附属資料

損益計算年度比較表

(単位：円 %)

科目	年度	令和4年度		令和3年度		比較増減	前年度対比
		金額 ①	構成比	金額 ②	構成比	①-②	①/②×100
営業収益		249,630,432	20.5	264,416,869	20.0	△ 14,786,437	94.4
営業外収益		964,814,860	79.4	1,059,544,956	80.0	△ 94,730,096	91.1
特別利益		455,703	0.0	2,241	0.0	453,462	20,334.8
総収益		1,214,900,995	100.0	1,323,964,066	100.0	△ 109,063,071	91.8
営業費用		1,144,941,649	96.4	1,214,717,011	96.2	△ 69,775,362	94.3
営業外費用		40,049,277	3.4	46,906,735	3.7	△ 6,857,458	85.4
特別損失		2,392,104	0.2	832,570	0.1	1,559,534	287.3
総費用		1,187,383,030	100.0	1,262,456,316	100.0	△ 75,073,286	94.1
当年度純損益 (総収益-総費用)		27,517,965	—	61,507,750	—	△ 33,989,785	44.7

比 較 損 益 計 算 書

(単位：円 %)

科目		令和4年度		令和3年度		比較増減	前年度対比
		金額 ①	構成比	金額 ②	構成比	①-②	①/②×100
営業 収 益	下水道事業使用料	248,857,748	99.7	256,986,369	97.2	△ 8,128,621	96.8
	下水道事業手数料	15,000	0.0	280,490	0.1	△ 265,490	5.3
	他会計負担金	—	—	6,369,000	2.4	△ 6,369,000	皆減
	その他営業収益	757,684	0.3	781,010	0.3	△ 23,326	97.0
	合 計	249,630,432	100.0	264,416,869	100.0	△ 14,786,437	94.4
営業 費 用	管 渠 費	18,550,907	1.6	21,325,527	1.8	△ 2,774,620	87.0
	処 理 場 費	177,544,822	15.5	182,936,161	15.1	△ 5,391,339	97.1
	総 係 費	48,870,030	4.3	52,089,868	4.3	△ 3,219,838	93.8
	減 価 償 却 費	867,066,477	75.7	957,718,048	78.8	△ 90,651,571	90.5
	資 産 減 耗 費	897	0.0	11,261	0.0	△ 10,364	8.0
	災 害 復 旧 費	32,908,516	2.9	636,146	0.1	32,272,370	5,173.1
	合 計	1,144,941,649	100.0	1,214,717,011	100.0	△ 69,775,362	94.3
営 業 損 益		△ 895,311,217	—	△ 950,300,142	—	54,988,925	94.2
営 業 外 収 益	受取利息及び配当金	1,025	0.0	1,161	0.0	△ 136	88.3
	他会計負担金	451,571,000	46.8	481,950,000	45.5	△ 30,379,000	93.7
	長期前受金戻入	513,174,862	53.2	577,498,199	54.5	△ 64,323,337	88.9
	雑 収 益	67,973	0.0	95,596	0.0	△ 27,623	71.1
	合 計	964,814,860	100.0	1,059,544,956	100.0	△ 94,730,096	91.1
営 業 外 費 用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	38,015,965	94.9	44,323,137	94.5	△ 6,307,172	85.8
	その他営業外費用	2,033,312	5.1	2,583,598	5.5	△ 550,286	78.7
	合 計	40,049,277	100.0	46,906,735	100.0	△ 6,857,458	85.4
経 常 損 益 (営業損益+営業外収益-営業外費用)		29,454,366	—	62,338,079	—	△ 32,883,713	47.2
特 別 利 益		455,703	—	2,241	—	453,462	20,334.8
特 別 損 失		2,392,104	—	832,570	—	1,559,534	287.3
当 年 度 純 損 益 (経常損益+特別利益-特別損失)		27,517,965	—	61,507,750	—	△ 33,989,785	44.7

比 較 貸 借 対 照 表

(単位：円 %)

科目		年度	令和4年度		令和3年度		比較増減	前年度対比
			金額 ㉑	構成比	金額 ㉒	構成比	㉑－㉒	㉑/㉒×100
資 産 の 部	固 定 資 産	土 地	789,985,165	4.0	789,985,165	3.9	0	100.0
		建 物	782,333,714	4.0	831,598,659	4.2	△ 49,264,945	94.1
		構 築 物	16,361,862,416	83.7	16,795,365,437	84.0	△ 433,503,021	97.4
		機 械 及 び 装 置	1,309,048,143	6.7	1,429,251,413	7.1	△ 120,203,270	91.6
		車 両 運 搬 具	29,804	0.0	59,608	0.0	△ 29,804	50.0
		工 具 、 器 具 及 び 備 品	1,329,352	0.0	1,562,997	0.0	△ 233,645	85.1
		建 設 仮 勘 定	3,636,364	0.0	—	—	3,636,364	皆増
		計	19,248,224,958	98.5	19,847,823,279	99.2	△ 599,598,321	97.0
	投 資 そ の 他 の 資 産	70,000	0.0	70,000	0.0	0	100.0	
	固 定 資 産 計	19,248,294,958	98.5	19,847,893,279	99.2	△ 599,598,321	97.0	
流 動 資 産	現 金 預 金	210,434,943	1.1	94,221,101	0.5	116,213,842	223.3	
	未 収 金	80,661,560	0.4	57,749,188	0.3	22,912,372	139.7	
	流 動 資 産 計	291,096,503	1.5	151,970,289	0.8	139,126,214	191.5	
資 産 合 計			19,539,391,461	100.0	19,999,863,568	100.0	△ 460,472,107	97.7

(単位：円 %)

科目		年度	令和4年度		令和3年度		比較増減	前年度対比
			金額 ㉑	構成比	金額 ㉒	構成比	㉑－㉒	㉑/㉒×100
負債の部	固定負債	企業債	6,306,265,499	32.3	6,748,325,779	33.7	△ 442,060,280	93.4
		計	6,306,265,499	32.3	6,748,325,779	33.7	△ 442,060,280	93.4
	流動負債	企業債	580,578,376	3.0	590,646,720	3.0	△ 10,068,344	98.3
		未払金	160,669,135	0.8	41,822,952	0.2	118,846,183	384.2
		預り金	223,321	0.0	198,160	0.0	25,161	112.7
		引当金	4,211,000	0.0	5,186,075	0.0	△ 975,075	81.2
		計	745,681,832	3.8	637,853,907	3.2	107,827,925	116.9
		繰延収益	長期前受金	12,193,498,009	62.4	12,062,766,222	60.3	130,731,787
	長期前受金 収益化累計額	△ 1,667,770,657	△ 8.5	△ 1,154,604,772	△ 5.8	△ 513,165,885	144.4	
	計	10,525,727,352	53.9	10,908,161,450	54.5	△ 382,434,098	96.5	
	負債合計	17,577,674,683	90.0	18,294,341,136	91.5	△ 716,666,453	96.1	
	資本の部	資本金	1,440,350,711	7.4	1,211,674,330	6.1	228,676,381	118.9
		剰余金	資本剰余金	394,992,579	2.0	394,992,579	2.0	0
利益剰余金			126,373,488	0.6	98,855,523	0.5	27,517,965	127.8
計			521,366,067	2.7	493,848,102	2.5	27,517,965	105.6
資本合計		1,961,716,778	10.0	1,705,522,432	8.5	256,194,346	115.0	
負債・資本合計		19,539,391,461	100.0	19,999,863,568	100.0	△ 460,472,107	97.7	

経営分析比較表

(単位：% 回)

分 析 項 目		算 式	令和4年度	令和3年度	令和2年度
構 成 比 率	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	98.51	99.24	99.59
	2 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	32.27	33.74	35.09
	3 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	63.91	63.07	61.86
財 務 比 率	4 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	102.42	102.51	102.72
	5 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	154.14	157.35	160.99
	6 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	39.04	23.83	13.41
	7 酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{当座資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	39.04	23.83	13.45
回 転 率	8 現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	28.22	14.77	4.15
	9 総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	0.01	0.01	0.01
	10 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.02	0.02	0.02
	11 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均(固定資産} - \text{建設仮勘定)}}$	0.01	0.01	0.01
12 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	1.13	2.23	3.37	

(注) 算式に用いた用語は次のとおりである。

- ・総資産＝固定資産＋流動資産
- ・総資本＝負債＋資本
- ・自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
- ・当座資産＝現金預金＋（未収金－貸倒引当金）
- ・平均＝（期首＋期末）／2

説	明
1	資産総額に占める固定資産の割合である。公営企業においては、流動資産の額が小さいため、必然的に高率となる。
2	総資本に占める固定負債の割合である。公営企業においては、設備投資を全面的に企業債に依存しているため、高率となる。
3	総資本に占める自己資本の割合である。この比率が高いほど経営が安定していると言える。
4	固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下であることが望ましい。
5	自己資本に対する固定資産の割合である。一般に100%以下が望ましいとされているが、公営企業では膨大な設備の調達を企業債に依存しているため、この比率は必然的に大きくなる。
6	1年以内に現金化できる資産と、1年以内に支払うべき負債とを比較するもので、短期支払能力を判定するために利用される。200%以上が理想値とされている。
7	流動資産のうち現金預金及び未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想値とされている。
8	流動負債に対する現金預金の割合で、当座の支払能力を示す。20%以上が理想値とされている。
9	総資本に対する営業収益の割合で、1年間に総資本の何倍の営業収益があったかを示す。
10	自己資本に対する営業収益の割合で、1年間に自己資本の何倍の営業収益があったかを示す。
11	固定資産に対する営業収益の割合で、1年間に固定資産の何倍の営業収益があったかを示す。
12	流動資産が1年間に何回転したかを表す。流動資産の利用度を示す。

分析項目		算式	令和4年度	令和3年度	令和2年度
回 転 率	13 現金預金回転率	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$	7.39	17.03	183.22
	14 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均営業未収金}}$	4.30	2.44	4.48
	15 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産}+\text{当年度減価償却費}}$	0.04	0.05	0.05
収 益 率	16 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	0.14	0.30	0.18
	17 総収益対総費用比率 (総収支比率)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	102.32	104.87	102.63
	18 営業収益対営業費用比率 (営業収支比率)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	21.80	21.77	21.99
	19 経営資本 営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△ 4.58	△ 4.75	△ 4.49
そ の 他	20 利子負担率	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債}+\text{長期借入金}+\text{一時借入金}+\text{リース債務}} \times 100$	0.55	0.60	2.54
	21 職員一人当たり 営業収益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	千円 62,408	千円 66,104	千円 37,728

※ 令和3年度の損益勘定所属職員数に誤りがあり、令和4年度との比較ができるように、令和3年度の「12 職員一人当たり営業収益」を正しい額である 66,104千円に訂正した。

(注) 算式に用いた用語は次のとおりである。

- ・平均＝(期首＋期末)／2
- ・期末償却資産＝有形固定資産－(土地＋建設仮勘定)
- ・営業利益＝営業収益－営業費用
- ・経営資本＝総資本－(建設仮勘定＋投資その他の資産)

説	明
13	現金預金が1年間に何回転したかを表す。現金預金の流れの速度を測定するものである。
14	未収金に対する営業収益の割合で、この比率が高いほど未収期間が短く早く回収されることを示す。
15	償却資産が1年間にどれだけ償却されているかを表す。
16	総資本の何%に当たる利益を上げたか、つまり企業の収益性を表す。この比率が高いほど収益性が高いと言える。損失が生じた場合は負数(△)となる。
17	総収益が総費用の何%に当たるかを表す。この比率が高いほど経営が良好と言える。100%を超えると黒字、100%未満は赤字となる。
18	営業収益が営業費用の何%に当たるかを表す。営業活動の能率効果を示すもので、この比率が高いほど良好と言える。
19	本来の営業活動に投下されている経営資本と、本来の営業活動から生み出される営業利益の比率である。この比率は高い方が良い。
20	損益計算書が示す借入資本利子と、貸借対照表に示された借入資本金とを比較することにより、利子率を計算したものである。有利子の負債に対する支払利息の割合を示す。
21	損益勘定職員(経営活動に従事する職員)一人当たりの、営業収益を表す。